

高齢者保健福祉推進計画（介護保険事業計画）策定に伴う実態調査の実施状況

1 調査の目的

平成27年度からはじまる次期高齢者保健福祉推進計画（第6期介護保険事業計画）策定の基礎資料とするために調査を実施した。

2 調査方法と調査票の回収状況

(1) 調査の種類

① 65歳以上高齢者調査

調査内容：

国の推奨する日常生活圏域二一ス調査を基本に本市独自の調査項目を追加し、高齢者の身体機能の状況、閉じこもり、認知症等のリスク要因や世帯状況など、高齢者の全体像を把握し、計画に反映させる。

対象者と抽出方法： 65歳以上の市民を対象に、24圏域ごとに300人を無作為抽出、計7,200人

② 介護者調査

調査内容：

家族介護者の実態を調査し、介護をするうえでの問題点などの課題を把握し、必要な事業を検討する。

対象者： ①・④・⑤の調査票に同封し、「家に介護が必要の方がいる方で、その方がお世話している方（介護者）」に回答をお願いした。（8,050人）

③ サービス事業者調査

調査内容：

サービス事業者の運営状況を調査し、利用者の状況やサービスの内容の確保、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。

対象者と抽出方法： 市内で介護保険サービスを提供している法人から204法人を抽出

④ 特別養護老人ホーム入所申込者調査

調査内容：

特別養護老人ホームに入所申込みをしている方について、心身の状況や介護力、入所希望理由等を把握し、今後の特別養護老人ホーム整備の必要量を見込む上での参考とする。

対象者と抽出方法： 特養待機者から250人を抽出

⑤ 介護保険在宅サービス利用者調査

調査内容：

日常生活で支援を必要としている高齢者のニーズを調査して、施策を検討する上での参考とする。

対象者と抽出方法： 在宅サービス利用者から要介護300人、要支援300人計600人を抽出

(2) 調査期間

平成25年12月25日～平成26年1月16日

(3) 配布・回収方法

郵送による配布・回収

(4) 調査の回答者数・率

① 65歳以上高齢者調査

圏域名	対象者数 (人)	配布数 (人)	回答者数 (人)	回答率 (%)
全域	216,325	7,200	4,188	58.2
中央区1 (新千葉)	8,812	300	174	58.0
中央区2 (中央)	7,174	300	167	55.7
中央区3 (千葉寺)	6,614	300	166	55.3
中央区4 (松ヶ丘)	9,533	300	163	54.3
中央区5 (蘇我)	10,383	300	161	53.7
花見川区1 (こてはし台)	8,714	300	170	56.7
花見川区2 (花見川)	10,408	300	174	58.0
花見川区3 (花園)	12,472	300	171	57.0
花見川区4 (溝張)	11,160	300	171	57.0
稲毛区1 (山王)	10,637	300	181	60.3
稲毛区2 (天台)	10,651	300	175	58.3
稲毛区3 (小中台)	8,076	300	187	62.3
稲毛区4 (稲毛)	5,771	300	169	56.3
岩葉区1 (みつわ台)	8,459	300	174	58.0
岩葉区2 (桜木)	13,258	300	170	56.7
岩葉区3 (千城台)	11,537	300	184	61.3
岩葉区4 (大宮台)	7,486	300	176	58.7
緑区1 (鎌取)	7,486	300	172	57.3
緑区2 (誉田)	5,448	300	174	58.0
緑区3 (土気)	10,122	300	175	58.3
美浜区1 (貫砂)	6,821	300	179	59.7
美浜区2 (磯辺)	10,087	300	183	61.0
美浜区3 (高洲)	10,069	300	187	62.3
美浜区4 (幸町)	5,147	300	185	61.7

(対象者数は平成25年9月30日)

② 介護者調査

配布数：8,050人

回答者数：902人

③ サービス事業者調査

配布数：204法人

回答者数：125法人

回答率：61.3%

④ 特別養護老人ホーム入所申込者調査

配布数：250人

回答者数：114人

回答率：45.6%

⑤ 介護保険在宅サービス利用者調査

配布数：600人

回答者数：364人

回答率：60.7%

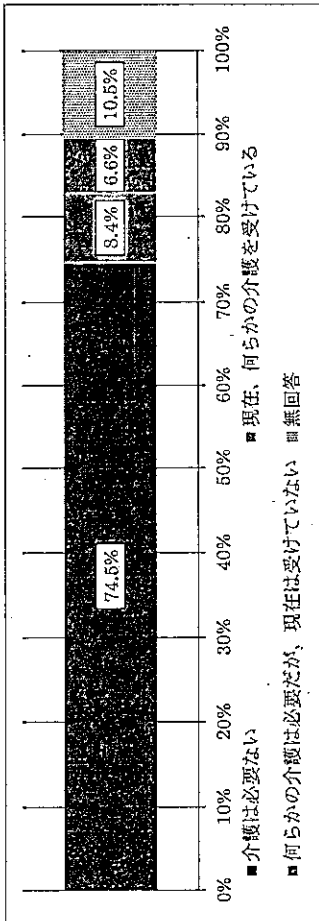
※日常生活圏域ごとの調査結果については現在分析中のため、報告書がまとも次第送付いたします。

3 調査結果の概要

(1) 65歳以上高齢者調査

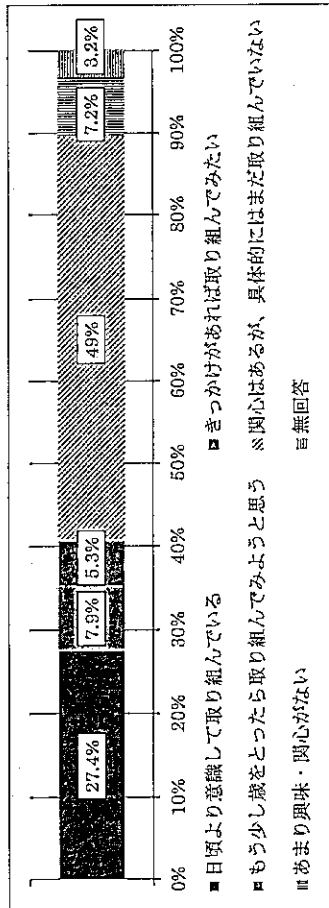
①介護を必要としている人の割合

全体の74.5%が“必要ない”と回答している一方で、介護の必要な人の割合が15%となっている。

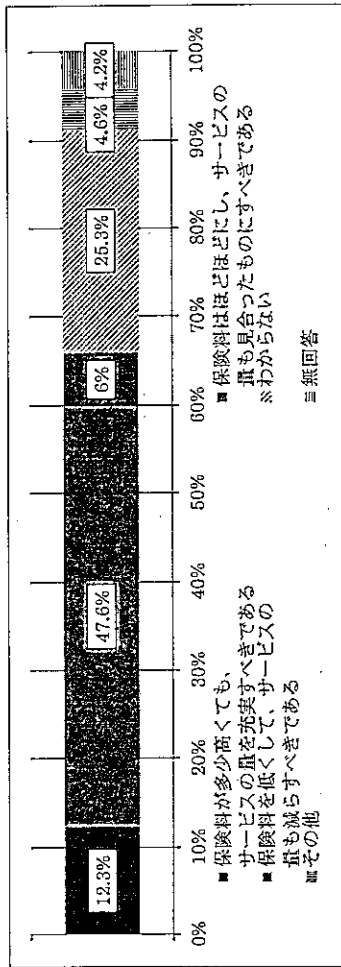


②介護予防への意識

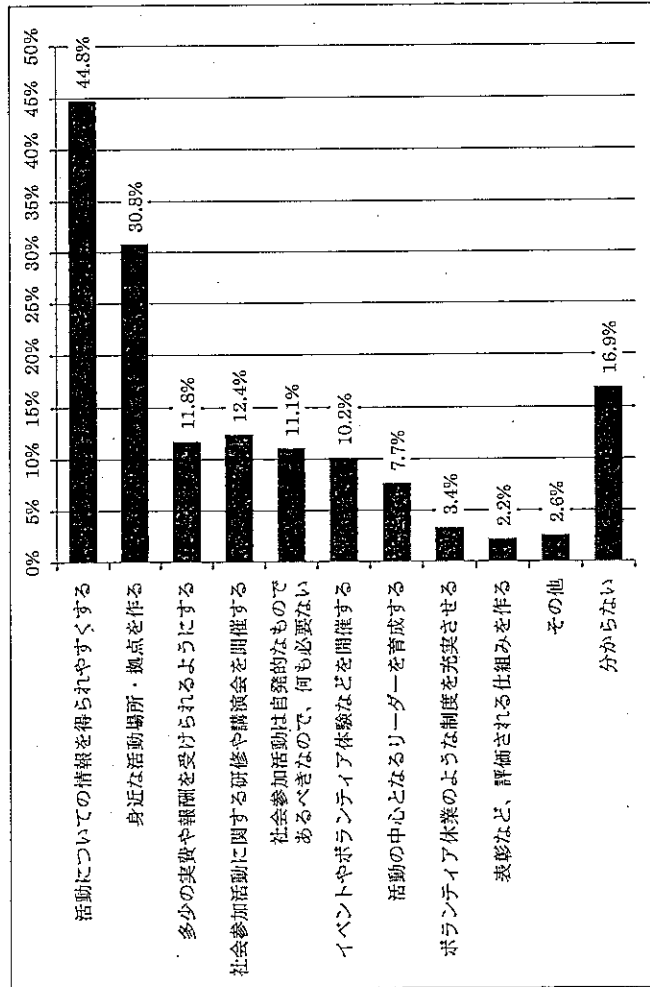
“日頃から意識して介護予防に取り組んでいる”人の割合は27.4%、“関心はあるが、具体的にはまだ取り組んでいない”とした人の割合は49%だった。



③保険料とサービスのあり方について



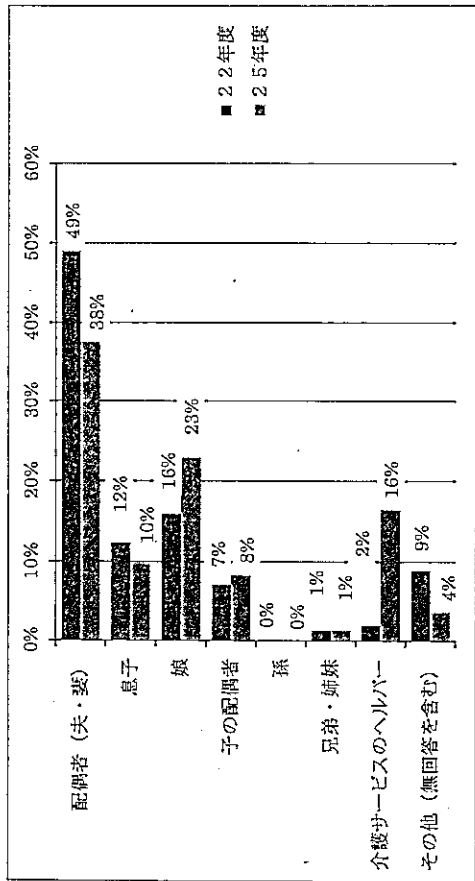
④社会参加活動等に参加しやすくなるための支援や条件（複数回答）



(2) 介護者調査

① どちらが高齢者の介護をしているか

配偶者(夫・妻)が最も多く(38%)、娘(23%)、介護サービスヘルパー(16%)となっている。前回調査時と比較して“娘”、“介護サービスヘルパー”の割合が増えている。

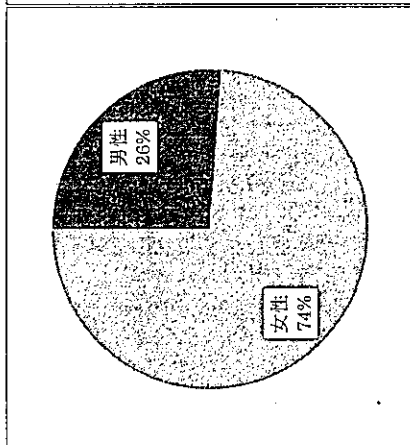


② 介護者の性別・年齢

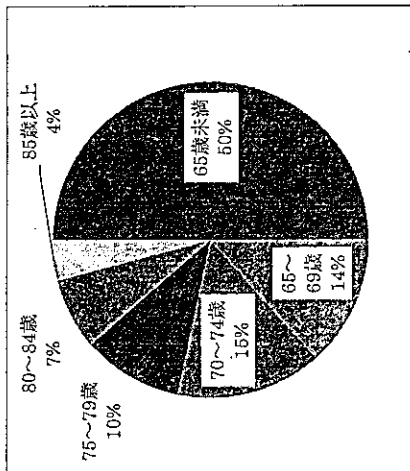
主な介護者は、男性が26%、女性が74%。

主な介護者の年齢は、65歳未満を除くと、70~74歳が15%で最も多く、次いで65~69歳の14%、75~79歳の10%となっている。

主な介護者の性別

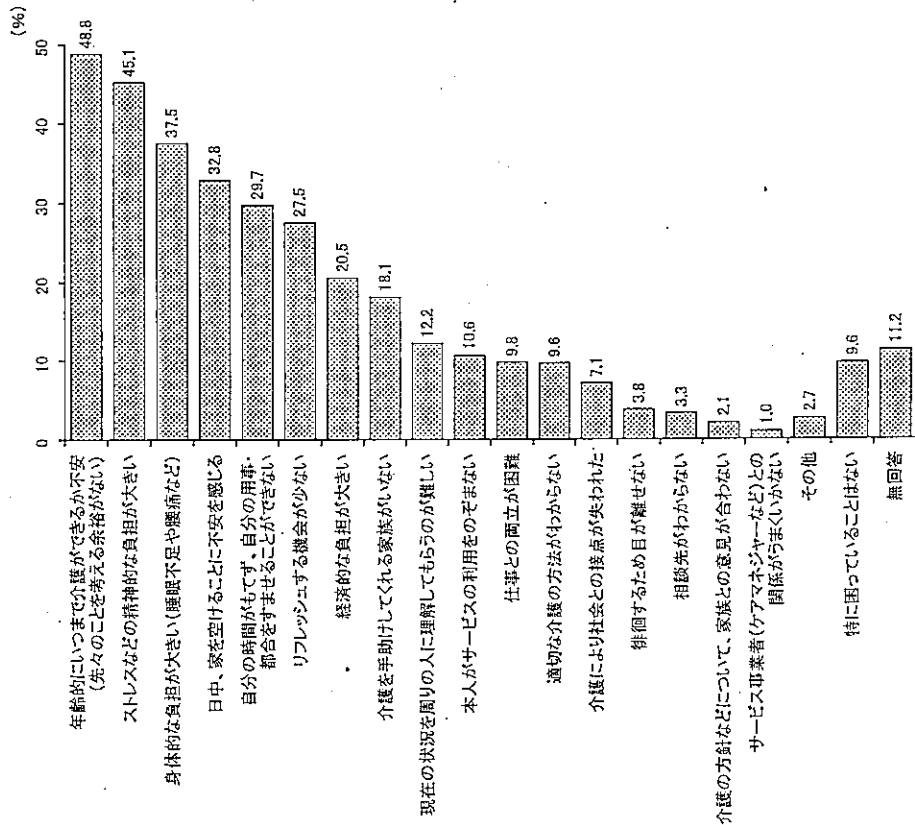


主な介護者の年齢



③ 介護をするうえで困っていること(複数回答)

介護者が介護をするうえで困っていることとしては、「年齢的にいつまで介護ができるか不安(先々のことを考える余裕がない)」(48.8%)が5割近くで最も高く、次いで「ストレスなどの精神的な負担が大きい」(45.1%)が4割台半ば、「身体的な負担が大きい(睡眠不足や腰痛など)」(37.5%)が3割台半ばを越えている。

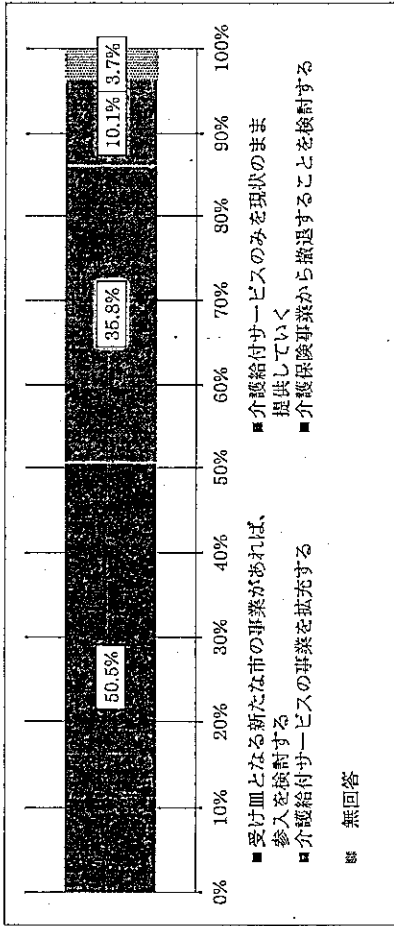


n = 902

(3) サービス事業者調査

①予防訪問介護・予防通所介護サービスに代わる市町村独自のサービスについて(訪問介護・通所介護事業所の回答を抜粋)

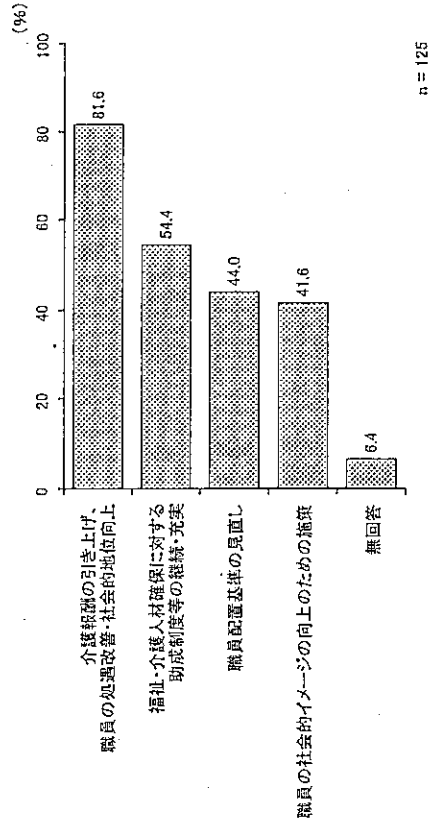
予防訪問介護・予防通所介護サービスに代わる市町村独自のサービスについて、「受け皿」となる新たな市の事業があれば、参入を検討する」が50.5%、「介護給付サービスのみを現状のまま提供していく」が35.8%となっている。



※ "撤退を検討する" は0%

②介護人材の確保・定着に向けた取り組みについて、主に行政に求めたいこと

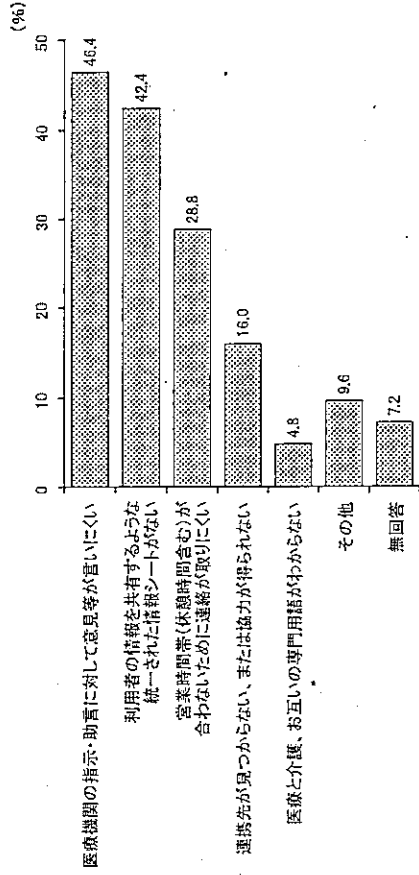
介護人材の確保・定着に向けた取り組みについて、主に行政に求めたいこととしては、「介護報酬の引き上げ、職員の処遇改善・社会的地位向上」(81.6%)が8割強で最も高く、次いで「福祉・介護人材確保に対する助成制度等の継続・充実」(54.4%)が5割台半ば近く、「職員配置基準の見直し」(44.0%)が4割台半ば近く、「職員の社会的イメージの向上のための施策」(41.6%)が4割台半ば近く、「職員の社会的イメージの向上のための施策」(41.6%)が4割台半ば近くとなっている。



n = 125

③地域包括ケアについて、医療機関との連携で困難なこと

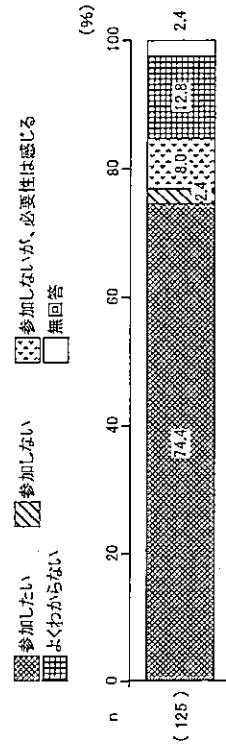
医療機関との連携で困難なこととしては、「医療機関の指示・助言に対して意見等が言いにくい」(46.4%)が4割台半ばを超えて最も高く、次いで「利用者の情報を共有するような統一された情報シートがない」(42.4%)が4割強、「営業時間帯(休憩時間含む)が合わないために連絡が取りにくい」(28.8%)が3割近くとなっている。



n = 125

④在宅介護・在宅医療に係る多職種連携会議への参加意向

在宅介護・在宅医療に係る多職種連携会議への参加意向は、「参加したい」(74.4%)が7割台半ば近くとなっている。



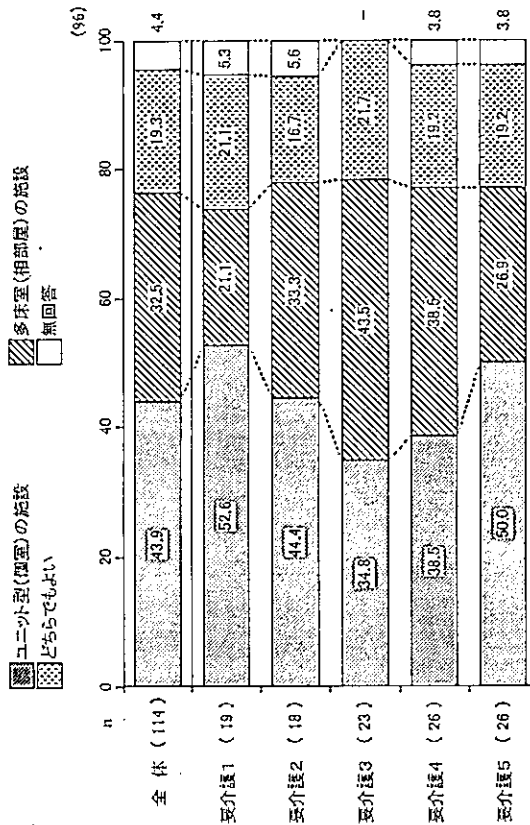
④特別養護老人ホーム入所申込者調査

①特別養護老人ホームに入所申し込みをした理由 (複数回答)

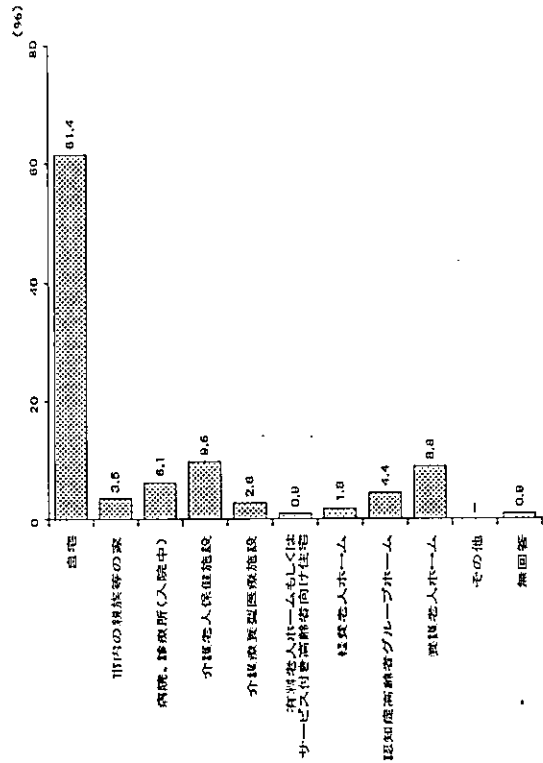
(上段：件数、下段：構成比)

理由	件数	構成比 (%)
介護する者がいない	23	44.1
介護する者がいるが、介護が困難なため	40	74.1
介護する者がいるが、介護が困難なため	7	13.0
介護する者がいるが、介護が困難なため	3	5.6
介護する者がいるが、介護が困難なため	10	18.5
介護する者がいるが、介護が困難なため	7	13.0
介護する者がいるが、介護が困難なため	38.9	71.7
介護する者がいるが、介護が困難なため	4	7.4
介護する者がいるが、介護が困難なため	17.4	32.5
介護する者がいるが、介護が困難なため	12	22.2
介護する者がいるが、介護が困難なため	46.2	86.2
介護する者がいるが、介護が困難なため	18	33.3
介護する者がいるが、介護が困難なため	10	18.5
介護する者がいるが、介護が困難なため	38.5	71.7
介護する者がいるが、介護が困難なため	1	1.9
介護する者がいるが、介護が困難なため	50.0	94.1
その他	2	3.7
無回答	1	1.9

②ユニット型と多床室のどちらを希望するか。



③現在の住まい



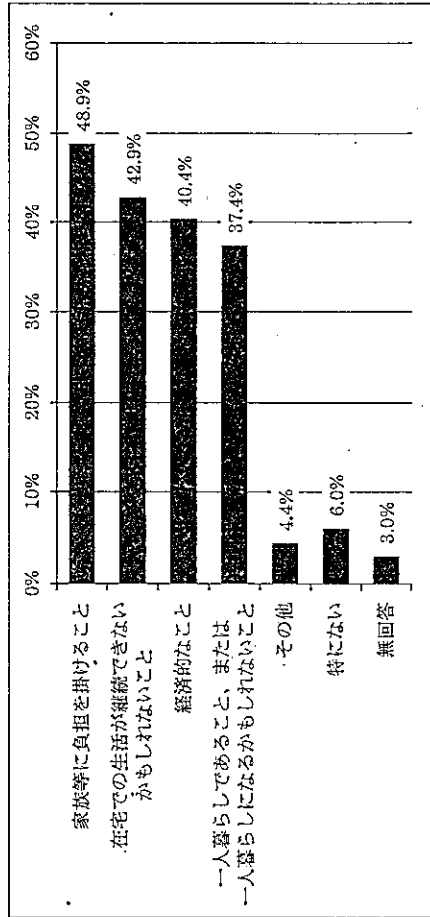
④特別養護老人ホームに代わるものとして今後利用したいサービス (複数回答)

サービス	件数	構成比 (%)
健康支援	38	71.7
介護施設	28.9	54.1
介護施設	6	11.3
介護施設	31.6	59.1
介護施設	7	13.0
介護施設	38.9	71.7
介護施設	7	13.0
介護施設	30.4	56.2
介護施設	6	11.3
介護施設	23.1	43.0
介護施設	7	13.0
介護施設	26.9	50.0
その他	2	3.7

(5) 介護保険在宅サービス利用者調査

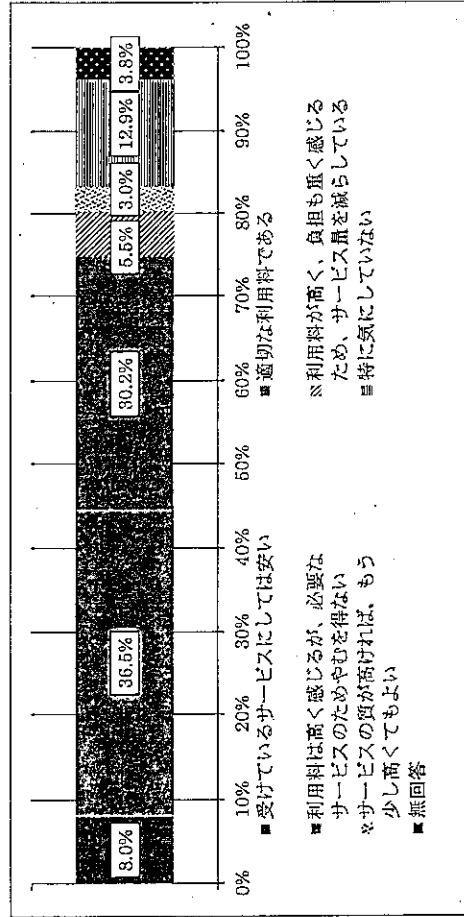
①今後の在宅生活で不安に思うこと (複数回答)

“家族等に負担をかけること”が一番多く、続いて“在宅生活が継続できないかもしれないこと”“経済的なこと”となっている。



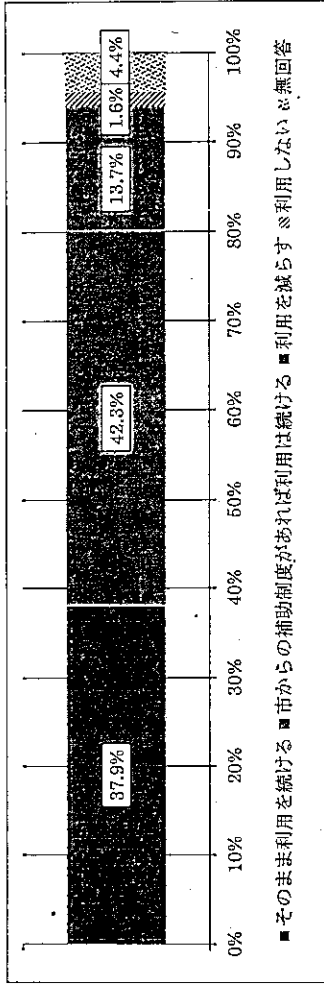
②サービスの利用料について感じていること

“適切な利用料である”が36.5%で一番多く、続いて“高く感じるがやむを得ない”が30.2%、“特に気にしていない”が12.9%となっている。

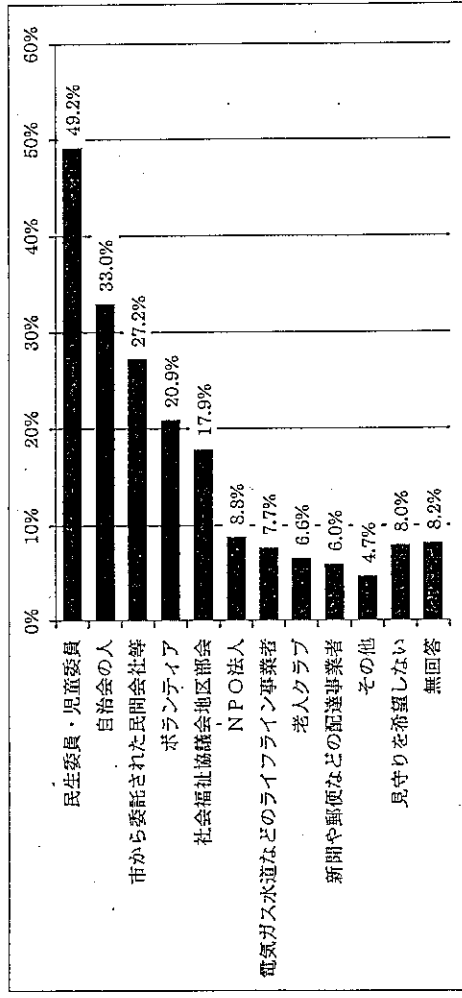


③自己負担額の引き上げとサービス利用について

“そのまま利用を続ける”“市からの補助制度があれば利用は続ける”を合わせると8割が利用を続ける意向だが、“利用を減らす”が13.7%、“利用しない”とした人が1.6%いた。



④どのような人に見守りをしてもらいたいのか (複数回答)



⑤予防訪問介護・予防通所介護の市町村サービスへの移行に伴い影響があると困るもの (要支援者のみ)

